

2023年2月14日

上場会社名 原田工業株式会社
 コード番号 6904 URL <https://www.harada.com>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 三宅 康晴

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 (氏名) 上條 洋一

TEL 03-3765-4321

四半期報告書提出予定日 2023年2月14日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第3四半期の連結業績(2022年4月1日～2022年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第3四半期	30,900	15.8	429		571		1,031	
2022年3月期第3四半期	26,686	11.3	356		158		324	

(注) 包括利益 2023年3月期第3四半期 2,054百万円 (438.1%) 2022年3月期第3四半期 381百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第3四半期	47.42	
2022年3月期第3四半期	14.92	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期第3四半期	42,198	13,150	31.2	604.61
2022年3月期	35,942	11,205	31.2	515.17

(参考) 自己資本 2023年3月期第3四半期 13,150百万円 2022年3月期 11,205百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期		0.00		5.00	5.00
2023年3月期		0.00			
2023年3月期(予想)				5.00	5.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日～2023年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	40,000	11.7	700		850		1,300		59.77

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年3月期3Q	21,758,000 株	2022年3月期	21,758,000 株
期末自己株式数	2023年3月期3Q	7,218 株	2022年3月期	7,218 株
期中平均株式数(四半期累計)	2023年3月期3Q	21,750,782 株	2022年3月期3Q	21,750,782 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想は、本資料発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日における仮定を前提としております。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(会計方針の変更)	7
(四半期連結損益計算書関係)	7
(セグメント情報)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

（1）経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における世界経済は、新型コロナウイルス変異株の感染急拡大やロシアによるウクライナ侵攻、高インフレと金融引き締め等の影響により、回復が鈍化したしました。また、半導体不足をはじめとした供給制約や、輸送費高騰等が継続していることに加え、インフレ抑制と景気のバランス、金融市場の安定性、米国と中国の政策運営等、景気の下振れ要因が数多く存在しており、依然として先行きの不確実性が極めて高い状況となっております。

当社グループの属する自動車業界におきましては、世界的な半導体不足による生産調整の影響等により、昨年同期比では増産となったものの、コロナ禍以前の自動車生産台数と比較すると大幅な減産となりました。また、材料費や輸送費等も高止まりの状況にあり、引き続き、大変厳しい事業環境となっております。

このような状況のもと、当社グループは足元における収益確保及びコスト競争力の強化を目的とし、2020年4月に策定した「第二次コスト構造改革計画」を強力に推進し、材料費の削減、徹底した経費の削減、製造コスト削減等、事業活動に係る全てのコストに関し、抜本的な構造の改革を断行し、車載アンテナビジネスの収益力の向上に取り組んでまいりました。

一方、中長期的な視点では、コネクテッドが実現する豊かなカーライフに貢献することを目指し、「新たな成長への挑戦」を基本戦略とした4か年（2019年4月～2023年3月）の中期経営計画「NEW GROWTH」に掲げる各施策の実行に注力してまいりました。「NEW GROWTH」では「車載アンテナビジネスの強化」、「新しい価値づくり、新しい顧客創造」、「更なる成長の土台となる組織基盤の強化」の3つの戦略を掲げておりますが、コスト構造改革の更なる進化による一層の収益力の向上や自動運転、また5G分野への対応力強化等、特に「車載アンテナビジネスの強化」に係る諸施策を推進してまいりました。また、「新しい価値づくり、新しい顧客創造」に係る活動として、今後更なる拡大が見込まれるIoT市場に対し、コネクテッドを促進するIoT通信端末を開発し、商用化へ向けた取り組みを推進しております。本端末はカーシェアリングの分野をはじめとした車両の運行管理等、多様な利用シーンへの貢献を実現できるものであります。

この結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は、世界の自動車生産台数がコロナ禍以前と比較すると大幅な減産となったものの、昨年比では増産となった結果、309億円（前年同期比15.8%増）となりました。利益面につきましては、材料費や輸送費高騰の影響が極めて大きいことに加え、中国における都市封鎖を含めた新型コロナウイルス感染症対応の影響も大きく、更にサプライチェーンの混乱を主要因とした不可抗力の航空機による輸送費等が発生したことから、営業損失は4億29百万円（前年同期は営業損失3億56百万円）、経常損失は、為替の影響等により5億71百万円（前年同期は経常損失1億58百万円）、親会社株主に帰属する四半期純損失は、中国における都市封鎖に伴う新型コロナウイルス感染症による特別損失の計上や法人税等の影響により10億31百万円（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失3億24百万円）となりました。

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

①日本

自動車生産台数の回復等により、外部売上高は109億85百万円（前年同期比16.8%増）、セグメント間の内部売上高は14億25百万円（同0.4%増）、営業利益は2億35百万円（前年同期は営業損失2億20百万円）となりました。

②アジア

アジア市場における自動車生産台数の回復等により、外部売上高は66億68百万円（前年同期比6.7%増）、セグメント間の内部売上高は123億91百万円（同6.0%増）となりましたが、材料費や輸送費の高騰に加え、中国の都市封鎖等の影響等により、営業損失は4億62百万円（前年同期は営業利益58百万円）となりました。

③北中米

北中米市場における自動車生産台数の回復や為替の影響等により、外部売上高は89億95百万円（前年同期比23.9%増）、セグメント間の内部売上高は4億3百万円（同193.1%増）となりましたが、材料費や輸送費高騰の影響等から営業利益は22百万円（同70.4%減）となりました。

④欧州

欧州市場における自動車生産台数は減少したものの、拡販活動等により、外部売上高は42億50百万円（前年同期比12.7%増）、セグメント間の内部売上高は9億60百万円（同17.7%減）となりましたが、材料費や輸送費高騰の影響等により、営業損失は2億77百万円（前年同期は営業損失2億72百万円）となりました。

なお、セグメントの売上については外部顧客に対する売上高とセグメント間の内部売上高を記載しております。

（2）財政状態に関する説明

当社グループは財務体質の改善目標として営業利益率など収益性の改善ももちろんのことですが、当社グループの課題である経営の安全性を高めるため、有利子負債の削減、棚卸資産の圧縮、自己資本の充実等に努めてまいりました。この結果、次のとおりの財政状態となりました。

（資産）

当第3四半期連結会計期間末における流動資産は316億84百万円（前連結会計年度末263億78百万円）となり、53億6百万円増加いたしました。これは主に「現金及び預金」が20億37百万円、「受取手形、売掛金及び契約資産」が16億52百万円、「原材料及び貯蔵品」が8億5百万円、「商品及び製品」が6億29百万円増加したことによるものであります。固定資産は105億13百万円（前連結会計年度末95億64百万円）となり、9億49百万円増加いたしました。これは主に「有形固定資産」が6億73百万円、「投資その他の資産」が2億75百万円増加したことによるものであります。

この結果、総資産は421億98百万円（前連結会計年度末359億42百万円）となり、62億55百万円増加いたしました。

（負債）

当第3四半期連結会計期間末における流動負債は277億54百万円（前連結会計年度末231億42百万円）となり、46億11百万円増加いたしました。これは主に「短期借入金」が35億7百万円、「1年内返済予定の長期借入金」が5億円、「未払法人税等」が4億8百万円増加したことによるものであります。固定負債は12億93百万円（前連結会計年度末15億94百万円）となり、3億1百万円減少いたしました。これは主に「退職給付に係る負債」が70百万円増加し、「長期借入金」が5億円減少したことによるものであります。

この結果、負債合計は290億48百万円（前連結会計年度末247億37百万円）となり、43億10百万円増加いたしました。

（純資産）

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計は131億50百万円（前連結会計年度末112億5百万円）となり、19億45百万円増加いたしました。これは主に「利益剰余金」が11億40百万円減少し、「為替換算調整勘定」が30億44百万円増加したことによるものであります。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

本日公表の「業績予想及び配当予想の修正、並びに営業外費用（為替差損）の計上に関するお知らせ」において通期連結業績予想値及び配当予想を修正しております。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,747,983	5,785,881
受取手形、売掛金及び契約資産	6,701,453	8,353,597
商品及び製品	7,662,972	8,292,226
仕掛品	852,215	959,126
原材料及び貯蔵品	6,461,356	7,267,332
その他	999,855	1,080,165
貸倒引当金	△47,577	△53,347
流動資産合計	26,378,260	31,684,982
固定資産		
有形固定資産	6,329,780	7,003,033
無形固定資産	165,825	167,658
投資その他の資産		
その他	3,078,172	3,353,383
貸倒引当金	△9,166	△10,209
投資その他の資産合計	3,069,007	3,343,173
固定資産合計	9,564,613	10,513,866
資産合計	35,942,873	42,198,848
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,825,599	3,113,809
電子記録債務	740,110	795,189
短期借入金	16,088,562	19,595,985
1年内返済予定の長期借入金	—	500,000
未払法人税等	461,494	870,017
賞与引当金	241,484	275,214
その他	2,785,522	2,604,520
流動負債合計	23,142,772	27,754,736
固定負債		
長期借入金	500,000	—
退職給付に係る負債	184,261	254,537
その他	910,410	1,038,836
固定負債合計	1,594,672	1,293,373
負債合計	24,737,444	29,048,110
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,019,181	2,019,181
資本剰余金	1,859,981	1,859,981
利益剰余金	7,594,691	6,454,585
自己株式	△2,446	△2,446
株主資本合計	11,471,407	10,331,302
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	30,501	57,376
為替換算調整勘定	△260,655	2,783,952
退職給付に係る調整累計額	△35,825	△21,892
その他の包括利益累計額合計	△265,979	2,819,435
純資産合計	11,205,428	13,150,738
負債純資産合計	35,942,873	42,198,848

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
売上高	26,686,093	30,900,419
売上原価	21,966,895	25,664,969
売上総利益	4,719,197	5,235,449
販売費及び一般管理費	5,076,024	5,664,520
営業損失(△)	△356,826	△429,070
営業外収益		
債務免除益	201,184	—
助成金収入	62,716	51,806
その他	98,238	127,134
営業外収益合計	362,139	178,940
営業外費用		
支払利息	121,097	194,302
為替差損	36,472	125,475
その他	6,063	1,935
営業外費用合計	163,633	321,713
経常損失(△)	△158,320	△571,843
特別利益		
固定資産売却益	4,512	5,367
特別利益合計	4,512	5,367
特別損失		
新型コロナウイルス感染症による損失	※1 79,574	※1 88,134
その他	2,619	6,741
特別損失合計	82,193	94,876
税金等調整前四半期純損失(△)	△236,001	△661,352
法人税、住民税及び事業税	239,592	373,813
過年度法人税等	—	※2 89,375
法人税等調整額	△151,110	△93,189
法人税等合計	88,482	369,999
四半期純損失(△)	△324,484	△1,031,351
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	—
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△324,484	△1,031,351

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
四半期純損失(△)	△324,484	△1,031,351
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△6	26,875
為替換算調整勘定	701,845	3,044,607
退職給付に係る調整額	4,381	13,932
その他の包括利益合計	706,220	3,085,415
四半期包括利益	381,735	2,054,063
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	381,735	2,054,063
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。）を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。これによる四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

※1 新型コロナウイルス感染症による損失

前第3四半期連結累計期間（自 2021年4月1日 至 2021年12月31日）

新型コロナウイルス感染症拡大防止のためのベトナム政府等による移動制限措置に伴い、当社の連結子会社HARADA INDUSTRIES VIETNAM LIMITEDにおいて操業に制限が生じた期間の人件費、宿泊関連費用等でありませ

当第3四半期連結累計期間（自 2022年4月1日 至 2022年12月31日）

新型コロナウイルス感染症拡大防止のための中国政府等による移動制限措置に伴い、当社の連結子会社上海原田新汽車天線有限公司において操業に制限が生じた期間の人件費、宿泊関連費用等であります。

※2 過年度法人税等

当第3四半期連結累計期間（自 2022年4月1日 至 2022年12月31日）

当社の連結子会社であるHARADA INDUSTRIES VIETNAM LIMITEDは、当社及び当社の連結子会社との取引に関し、ベトナム税務当局による移転価格税制に係る調査を受けております。当局からの指摘につきましては、見解の相違に起因するものでありますが、追徴税額等の見込額を過年度法人税等として計上しております。

(セグメント情報)

I 前第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	日本	アジア	北中米	欧州	計		
売上高							
外部顧客に対する売上高	9,403,592	6,252,554	7,258,796	3,771,150	26,686,093	—	26,686,093
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,420,092	11,691,549	137,475	1,166,342	14,415,459	△14,415,459	—
計	10,823,684	17,944,104	7,396,271	4,937,492	41,101,553	△14,415,459	26,686,093
セグメント利益又は損失(△)	△220,082	58,535	75,083	△272,606	△359,069	2,243	△356,826

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額2,243千円は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	日本	アジア	北中米	欧州	計		
売上高							
外部顧客に対する売上高	10,985,959	6,668,378	8,995,269	4,250,812	30,900,419	—	30,900,419
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,425,839	12,391,230	403,001	960,217	15,180,288	△15,180,288	—
計	12,411,798	19,059,608	9,398,270	5,211,030	46,080,708	△15,180,288	30,900,419
セグメント利益又は損失(△)	235,159	△462,918	22,251	△277,860	△483,368	54,298	△429,070

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額54,298千円は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。